

電動車いすにおけるリフト機能並びに独自製作ネックサポート機能部分に関する補装具としての支給の正当性

—— 京都市電動車いす訴訟における意見書 ——

金川めぐみ

第1節 はじめに

1. 本稿の目的

本稿の目的は、電動車いすにおける座面からの昇降機能（以下、「リフト機能」とする。）並びに、独自製作による頭部を支えるヘッドサポート及び頸部を支えるネックサポート（以下、「独自製作ネックサポート等」とする。）に対しての、補装具としての支給の妥当性を述べることである。

本件訴訟における事実の概要は、後述の項目2の通りである。訴状によると、本件の争点は大きく分けて2点あり、1点目は原告が対象部分の申請を自ら取り下げたか否か、2点目は原告の申請が障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下、「障害者総合支援法」とする。）第76条の特例補装具費の支給に該当するか否かである。本稿では、後者の点について検討を行う。

本稿の構成は以下の通りである。前提として、①障害のある人の自立生活が、先行研究でどのように理解され位置付けられてきたか（第2節項目1）、およびその点を踏まえた上での本件のあてはめを行う（第2節項目2）。そして、②原告の状態が、障害者の権利に関する条約（以下、「障害者権利条約」とする。）および障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（以下、「障害者差別解消法」とする。）に規定された合理的配慮の観点からはどのように解釈されるべきかを検討する（第3節）。最後、③本件補装具に関する具体的な根拠となる、(i) 障害者総合支援法第76条が指す内容をどのように解釈するべきか、(ii) 現状の電動車いすにおける補装具の支給決定に関する指針がいかに評価されるべきか、(iii) 障害者総合支援法の趣旨を踏まえた上での本件のあてはめ、として検討する（第4節）。

本稿の結論を先に述べておく。①における障害者の自立については、時代を経てその内容が拡大深化しており、生活上の便宜の回復や精神的・社会的自立の側面を重視して国内法の改正が行われてきた。本件をその観点から当てはめると、リフト機能並びに独自製作ネックサポート等を含めた補装具費の支給は、先行研究にみる最近の自立観と合致したものであるといえる。

②では、日本も批准する障害者権利条約や、国内法である障害者差別解消法では、過度な負

担のない限り障害者の生活状況に関し合理的配慮がなされるべきと規定する。本件でこの合理的配慮の具体的内容を検討した結果、リフト機能並びに独自製作ネックサポート等を含めた補装具費の原告への支給は、自治体が行う合理的配慮の対応として適切なものであり、行わねばならないものといえる。

③の点であるが、現状の特例補装具支給決定において、リフト機能並びに独自製作ネックサポート等を含めた補装具費の原告への支給がなされなかったのは、障害者総合支援法や「補装具事務指針」における目的規定が示す本質が、被告において適切に解釈されていなかったと結論付ける。これら3点を述べたうえ、リフト機能並びに独自製作ネックサポート等を含めた補装具費の原告への支給こそが障害者総合支援法第1条の趣旨目的に真に合致したものであるという点を論じる。

2. 事実の概要

本件訴訟は、京都府京都市（被告：以下、「Y」とする。）に居住する筋ジストロフィーに罹患する、障害等級第1級の大学生の男性が原告（以下、「X」とする。）である。Xは、当時、京都市内の芸術系大学の4年生であった。大学卒業後は、家族とともに設立した合同会社に勤務しつつ、引き続きプロの漫画家を目指して作品を出版社に持ち込んだり、新人賞に投稿している。

Xは2014（平成26）年2月、これまで6年間使ってきた電動車いすが身体に合わなくなってきたため、中京福祉事務所長宛てに、リフト機能並びに独自製作ネックサポート等を併せ持つ新たな電動車いすの購入費用に関する支給申請（以下、「本件申請」とする。）を行った。

しかしながら、京都市長（以下、「処分庁」とする。）は、電動車いすの作成費用自体は認めものの、リフト機能や独自製作ネックサポート等については支給を認めない旨の決定（以下、「本件一部却下処分」とする¹⁾）を行った。

第2節 障害福祉における「自立」の理解

1. 先行研究における「自立・自律」の概念の深化

本件訴訟では、電動車いすの作成費用自体は認められたものの、リフト機能や独自製作ネックサポート等部分の支給決定が却下されたため、この点が障害のある人の自立生活にどのように関係するかが論点となる。その点を検討する前提として、そもそも障害福祉分野において、障害のある人の自立という点がいかに理解されてきたかが重要である。

詳細は金川〔2013〕に詳しいが、例えば、障害者の社会保障の法制度を長年研究してきた高

1) ただし独自製作ネックサポート等の部分についても支給を認めなかったか否かについては争いがある。

藤昭は、障害のある人の福祉をめぐる法的思想（法原理）として「自立、自律・自己決定」がその中核だとする。そして高藤は、障害者権利条約原則第3条a項は、自己決定の自由を含めた個人的自律（Autonomy）および自立（independent of persons）の2つの概念を掲げていると結論づける。さらに初期の日本の社会福祉関係法制では後者の日常生活のひとり立ちとしての「自立」のみが重視されていたものの、今や障害者福祉の法思想において単なる自立のみならず、「独立の精神の所有者」として、また地域社会において自分の意思により判断し行動する主体的人格者としての「自律」が重視されていると述べる（高藤 2009:122-124）。

また身体障害者福祉の根拠法である身体障害者福祉法（以下、「身障法」とする。）の変遷を研究する矢嶋里絵は、身障法の改正動向をみると、現在の身障法は、職業的・経済的自立のみならず生活上の便宜の回復を、さらには日常生活の安定、人間の尊厳の回復と、精神的・社会的な自立の側面を重視することを、法の目的中に取り込んできたと判断する（矢嶋 2008）。

さらに障害者総合支援法の改正前法律である障害者自立支援法について研究する河野正輝によれば、障害者自立支援法第1条における「自立」は、「食事、入浴、排泄などの日常的、基礎的な生活の支援にとどまらず、社会生活を営むことまで含めて広く支援すると定めた」と解釈されており、これは「法における自立像の展開」を意味するだけでなく、「個々の障害者の自立支援給付の支給決定や地域生活支援事業の実施の際の解釈運用に当たり、すべてこの目的原理に基づいてなされなければならないこと」を意味するものである、と述べる（河野 2006:62）。

これらの先行研究は、障害福祉関係法における自立が、今や単なる職業的・経済的側面における能力主義的自立観のみならず、生活上の便宜の回復や精神的・社会的自立の側面をより重視して改正されてきたという指摘を行う。これら先行研究が示す指摘は、本件を考える上でも傾聴に値する。

2. 障害のある人の生活の権利と本件へのあてはめ

前述の独立した人格を有する「自律」の概念を基底に、さらに障害のある人の生活の権利の問題を考えるならば、その権利は、「単に生活できている」という最低限の要件を満たすもの以上のものが要請されねばならない。

原告準備書面でも再三展開されているように、Xにとってはリフト機能等が無くても最低限の生活を営むこと自体はできる。しかしながら、リフト機能を利用して描いた作品とそうでない作品では、Xのデッサン表現に各段の差が生じている²⁾。またXには、大学の授業で大きなキャンパスに絵を描くことが課題としてあり、リフト機能のない車いすを使用していた頃のXは、その際にキャンパスを分割して描き、貼り合わせて1枚の絵にしていた。ところが場合だと採寸を間違えると絵が繋がらないという事態や、全体を見渡してバランス良く描いた

2) 甲 15 および甲 16 の証拠書類参照。

り、情景を生き生きと描いたりすることが難しかった³⁾。また独自製作によるネックサポートについて本件における西村重男氏から提出されたX側意見書によれば「ヘッドサポートの頸部支持部分ではネックサポートの機能を代替することはできない」と明言されており、かつ「頸部の状態が不安定で首の座りのよくないXの場合は、後頭部の支持のみならず、後側方の支持が必要」な旨も示されている⁴⁾。この意味、日常生活を適切に営むには、ヘッドサポートでは足りず独自製作によるネックサポート機能が必須である旨が指摘されている。

この点でXの意見陳述書にもあるように、リフト機能並びに独自製作ネックサポート等のある車いすは、Xの生活上の便宜の回復や精神的・社会的自立の側面を重視し、その点を補う機能を有するものであり、その支給がなされることこそが、先行研究が示す障害のある者への自立観にも合致したものであるといえる。

なおXは、芸術系大学に進学した上で、プロのマンガ家を目指し活動が続けているのであるから、本件リフト機能並びに独自製作ネックサポート等を含めた補装具費の支給が、先行研究のいう職業的・経済的側面の自立にも資することはいうまでもない。

第3節 障害者権利条約および障害者差別解消法にみる合理的配慮

1. 合理的配慮と国内障害法制との関係

障害者権利条約や国内法である障害者差別解消法は、その本文中に「合理的配慮」という重要概念を提示する。

日本は2007（平成19）年9月28日に同条約に署名し、2014（平成26）年1月20日に同条約を批准した。また障害者差別解消法は、同条約の発効を受け国内法整備のため、2013（平成25）年6月に成立した法律である。また本件での解釈を問われる具体的な法規である障害者総合支援法は、同条約を批准するための準備作業として制定されたものであり、第1条の2に示される基本理念では「障害者及び障害児にとって日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のものの除去に資することを旨として、総合的かつ計画的に行わなければならない」と示される。そしてこのくだりは、基本理念中における社会的障壁の除去を目指す合理的配慮について言及したものと解釈されており、障害者総合支援法が定めるメニュー実施にあたっては、常に、合理的配慮という基本理念の実現に資するようサービスが提供されなければならないと解される（九州弁護士会連合会・大分県弁護士会編2017:28）。

その意味では、本件を検討するにあたり、同条約と障害者差別解消法に示される合理的配慮

3) 乙7:6の証拠書類参照。

4) 甲35:15証拠書類参照。

の指し示す内容を具体的に検討することが重要であるといえる。以下、その点につき検討していく⁵⁾。

2. 合理的配慮の概念と本件へのあてはめ

障害者権利条約では、その第2条において、合理的配慮の概念を「障害のある人が他の者との平等を基礎としてすべての人権及び基本的自由を享有し又は行使することを確保するための必要かつ適切な変更及び調整であって、特定の場合に必要とされるものであり、かつ、不釣合な又は過重の負担を課さないものをいう」と定義する（長瀬・東・川島 2008：47）。

(1) 「特定の場合」の解釈および「他の者との平等」が示すコンセプト

この条文における「特定の場合に必要とされるもの」とは、障害者が置かれた具体的状況を前提に、その必要性について個別の判断がなされることを意味する。障害は千差万別であり、それを網羅するような一般基準は策定しがたいし、仮に策定したとしても一般的な基準では、個別の状況までフォローすることができず漏れが生ずる。さらには同じ障害の程度種類であっても、置かれた状況によってその人に必要とされる配慮の内容も異なるという特殊性がある。そして障害者権利条約に規定された合理的配慮は、その趣旨として、そのような障害と置かれた状況の個性を前提として、必要性を判断すべしという考えを有する（長瀬・東・川島 2008：48）。

また同条約で述べる「他の者との平等」が示す内容であるが、これは障害者も形式的には他の者と平等の権利を有しているが、現実には権利が享有できていないとの基本的認識の下、この権利の実際的な権利の享有における格差をなくしていくという趣旨で設けられた文言である（長瀬・東・川島 2008：48）。従って、他の者との平等で想定されるのは、障害のある他の者との平等ではなく、あくまで障害のない他の者が到達可能な基準までの平等を享有していく認識が妥当である。

この点を踏まえて本件を考えると、リフト機能並びに独自製作ネックサポート等部分のある車いすは、前述の通り、原告の職業的・経済的自立のみならず、生活上の便宜の回復や精神的・社会的自立の側面を重視し、その点を補う機能を有するものである。またXのプロのマンガ家という職業上自立の目的を考慮した場合でも、これら機能を含む補装具費を支給することは、Xの置かれた状況を個別具体的に判断した上で検討された内容であるといえる。そしてこれら機能を含む補装具費を支給するという措置は、障害者権利条約、ひいては障害者差別解消法、そして障害者総合支援法の目的趣旨に合致した、適切な措置であるといえる。

5) なお本稿では、紙幅の関係上、障害者権利条約に規定する合理的配慮の内容を主に検討していくが、国内法である障害者差別解消法は、障害者権利条約の基礎として制定された法律であるため、その検討枠組みは同じものを指すと解釈して差支えない旨を付記しておく。

なおYはその主張の随所に、「他の利用者と比較して⁶⁾」特有の事情が見当たらないから支給はできない等といった表現により、Xのリフト機能並びに独自製作ネックサポート等を含めた補装具費の支給を拒否してきた。このような対応は、障害者権利条約の規定する合理的配慮における「他の者との平等」という観点から考えて趣旨に反する対応であるといえる。仮に「他の者との平等」をXの場合で検討するならば、それは障害のない他の者が到達可能な基準を軸に検討すべきである。つまりは、Xの大学でのデッサンの授業場面で考えるならば、障害者権利条約に照らしXの到達すべき他の者との平等の範囲は、車いすを利用しないでデッサンを行っている障害のない他の学生と同様の状況が確保できるべきであり、それはリフト機能並びに独自製作ネックサポート等を含めた補装具費の支給がなされれば限りなくその状態が確保できる状態になるはずである。

(2)「不釣り合いな又は過度な負担」の意味

障害者権利条約では、合理的配慮を求めることができるのは、この変更及び調整が相手方に「不釣り合いな又は過重の負担を課さない」場合であることが求められる。

この判断基準として、いわゆる人権論における比較衡量論をベースにすれば、そこで問題となっている人権の性格や重要性、具体的に選択された手段の不可欠性、非代替性、そのことがないことによって被る権利侵害の程度などが判断要素となる（長瀬・東・川島 2008：49）。そして障害者にとってみれば、合理的配慮がなければ平等な機会自体が奪われるという重要な性格を持つ類の問題なのであるから、より慎重な判断がなされなければならない点は当然のところである。

その点につき、本件のYの一連の主張を概観しても、Xにリフト機能並びに独自製作ネックサポート等を含めた補装具費を支給しないという判断が、はたして上述の人権の性格や重要性、具体的に選択された手段の不可欠性、非代替性、そのことがないことによって被る権利侵害の程度等を個別具体的に丁寧に検証してなされたものであるとはいいがたい。

なお、障害者の介護時間増を争った大阪高裁平成23年12月14日判決⁷⁾では、障害者の支給される介護時間決定につき裁量権があったか検討される過程で、被告の、原告に対する身体や生活状況の調査不足が指摘されている。同判決は、まず判決の前提として行政が障害者ひとりひとりの個別具体的な状況を考慮した上、地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことのできる支給量を認定せねばならないと明示する。そのうえで、被告の、原告に対する生活や身体状況の調査不足を指摘する。サービス支給決定過程においては、このような個別具体的な

6) Y準備書面(1)8。Y準備書面(3)4も同旨。

7) 平成23年(行コ)第24号行政処分義務付等請求控訴事件。『判例地方自治』366号31頁、『賃金と社会保障』1559号21頁。

判断過程を経た上で、Xに対するサービス支給メニューが決定されるべきであるが、そのような視点は本件Yの一連の主張からは見出しがたい。

(3) 障害者差別解消法における自治体の義務

以上、合理的配慮の概念と留意すべきポイントについて述べてきた。なお障害者差別解消法は第7条第2項において「行政機関等は、その事務又は事業を行うに当たり、障害者から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明があった場合において、その実施に伴う負担が過重でないときは、障害者の権利利益を侵害することとならないよう、当該障害者の性別、年齢及び障害の状態に応じて、社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮をしなければならない。」として、合理的配慮の実施を自治体の義務として定める。障害者総合支援法における特例補装具の支給は、れっきとした行政機関における事業メニューであり、その実施に当たっては、当然ながら障害者差別解消法の規定が重視されるべきである。

第4節 補装具の概念とその判断基準

1. 補装具の概念

補装具とは、身体障害者（児）等の身体の一部の欠損または身体の機能の損傷を直接的に補うことで、日常生活の能率の向上を図ることを目的とする用具のことをいう。身体障害者にとって、補装具を用いることで日常生活や職業生活の利便性を得ることができる場合が多いことから、補装具の交付又は修理に要する費用を公費負担することが規定されている。対象となる補装具は、義肢、義具、座位保持装置、盲人安全つえ、補聴器、車椅子、電動車いす、歩行器など、16種類が規定される。

補装具は自立支援給付の中の補装具費として位置づけられ、補装具の購入又は修理に要した費用の90%に相当する額が補装具費として支給される。その財源は、支給に要する費用を国（50%）と都道府県（25%）が義務的に負担し、残りは市町村（25%）が負担する。利用者負担は原則、定率1割負担である。

2. 補装具の要件

補装具は、具体的な以下の3つの要件を満たすこととされる。それは①身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完、代替するもので、障害個別に対応して設計・加工されたもの、②身体に装着して日常生活又は就学・就労に用いるもので、同一製品を継続して使用するもの、③給付に際して専門的な知見（医師の判定書又は意見書）を要するもの、である。

なお、②の要件における「日常生活」とは、「日常生活のために行う基本的な毎日のように繰り返される活動」を指す。さらに「就学」とは義務教育に限らず、療育等も含めた広範な教育

形態を意味する。そして「就労」とは企業での雇用に限らず、多様な働き方を意味する、と解釈される（厚生労働省 2005）。

3. 重度身体障害者における電動車いす導入の意義と「自律」を主体とした給付

重度身体障害者における電動車いす導入の意義につき、先行研究での有用性が既に証明されている。例えば西村〔2012〕では、筋ジストロフィーを発症した障害のある当事者が電動車いすの利用を重ねていくうちに、地域活動に目覚め、新たな社会経験と人生観に目覚める過程が、自己変革の要素を踏まえて述べられており、その導入の必要性和重要性がうかがえる。

さらに立花〔2010〕では、電動車いす等をはじめとする福祉用具⁸⁾の意義について、第2節で述べた障害者福祉の「自立・自律」概念の尊重の動きに基づき、福祉用具が「自律」を主体とした適切な給付をなされているか検討する。そこで立花は「福祉用具は、始めに残存機能の維持や活用を検討し導入するよりも、第一義的に、当事者（障害者や高齢者など）本人がQOLを向上させるために、状況に応じて適正に利用し役立つものと捉えるべき」と述べ、専門家による残存機能活用主義のみにもとづくパターンリズムに基づいた現状の福祉用具の給付の在り方について批判を投げかける。さらに立花は、福祉用具導入の際の当事者ニーズを図る方法として、「機能度」「効果度（機能）」「経済度」「必要度」「嗜好度」等、さまざまな指標を勘案し福祉道具の当事者ニーズが読みとられねばならない極めて個性性の高い給付であると判断する。そして様々な生活背景を含めたニーズ等を調査するために「福祉用具ソーシャルワーク」の導入が必要であると述べる。

本件審理過程においても、リフト機能並びに独自製作ネックサポート等を含めた補装具費を含まない支給決定が、立花のいう「福祉用具ソーシャルワーク」の観点から十分に行われたかどうか検討される必要がある。

4. 補装具支給の必要性要件についての検討

(1) 障害者総合支援法における補装具費支給の規定と支援法の目的規定

障害者総合支援法第76条第1項⁹⁾では、「当該障害者等が補装具の購入、借受け又は修理を必要とする者であると認めるとき」に補装具を支給する旨が記載されている（以下、これを「必要性要件」とする。）。そしてこの必要性要件が、そもそも障害者総合支援法第1条¹⁰⁾の趣旨・目的に沿って判断されているかが本件では重要になる。

障害者総合支援法第1条には、「障害の有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安

8) 福祉用具の概念であるが、「福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律（通称：福祉用具法）」の第2条によれば、「福祉用具」とは、心身の機能が低下し日常生活を営むのに支障のある老人又は心身障害者の日常生活上の便宜を図るための用具及びこれらの者の機能訓練のための用具並びに補装具をいう。」と規定される。

心して暮らすことのできる地域社会の実現」のために「障害者及び障害児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付、地域生活支援事業その他の支援を総合的に行」う旨が規定される。本件のリフト機能並びに独自製作ネックサポート等を含めた補装具費の支給も、この法の目的から照らしていかに解釈されるか考えるべきである。

(2) 補装具事務指針における目的規定

さらに障害者総合支援法第 76 条の補装具費の支給における当時の判定基準は、厚生労働省社会・援護局障害福祉保健部長「補装具支給事務取扱指針について」（平成 26 年 12 月 26 日障発 1226 第 35 号，甲 10 号証の 1 参照）で定められていた。この別添にて「補装具費支給事務取扱指針（以下、「補装具事務指針」とする。）」では、「第 1 基本的事項」の「1. 補装具給付の目的について」で以下の文言が示される。すなわち身体障害者については「職業その他日常生活の能率の向上を図ること」とある。この補装具事務指針はその後、平成 27 年 3 月 31 日の改正により、その目的が「職業その他日常生活の効率の向上を図ること」に変更された。能力主義に応じた自立をほうふつとさせる「能率」という文言から、「効率」に文言変更したことは、先行研究が示す「生活上の便宜の回復や精神的・社会的自立の側面をより重視して障害福祉関係法が改正されてきた」との近年の傾向とも合致する。

なお本指針には続けて「市町村は、補装具等の支給に当たり、医師、理学療法士、作業療法士、身体障害者福祉司、保健師等の専門職員及び補装具の販売又は修理を行う業者（「以下、「補装具業者」という。）との連携を図りながら、身体障害者・児の身体の状態、性別、年齢、職業、教育、生活環境等の諸条件を考慮して行うものとする。」との規定がある。本件でいうならばリフト機能並びに独自製作ネックサポート等を含めた補装具費の支給決定に関しての個別具

-
- ✓ 9) 障害者総合支援法第 76 条 市町村は、障害者又は障害児の保護者から申請があった場合において、当該申請に係る障害者等の障害の状態からみて、当該障害者等が補装具の購入、借受け又は修理（以下この条及び次条において「購入等」という。）を必要とする者であると認めるとき（補装具の借受けにあつては、補装具の借受けによることが適当である場合として厚生労働省令で定める場合に限る。）は、当該障害者又は障害児の保護者（以下この条において「補装具費支給対象障害者等」という。）に対し、当該補装具の購入等に要した費用について、補装具費を支給する。ただし、当該申請に係る障害者等又はその属する世帯の他の世帯員のうち政令で定める者の所得が政令で定める基準以上であるときは、この限りでない。
 - ✓ 10) 障害者総合支援法第 1 条 この法律は、障害者基本法（昭和四十五年法律第八十四号）の基本的な理念にのっとり、身体障害者福祉法（昭和二十四年法律第二百八十三号）、知的障害者福祉法（昭和三十五年法律第三十七号）、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和二十五年法律第二百二十三号）、児童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号）その他障害者及び障害児の福祉に関する法律と相まって、障害者及び障害児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付、地域生活支援事業その他の支援を総合的に行い、もって障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。

体的な調査や、立花のいう「福祉用具ソーシャルワーク」の観点からの検討が必要とされていると解釈してよいだろう。

(3)「電動車いすに係る補装具の支給について」取扱要領の検討

電動車いすについては、厚生労働省社会・援護局障害福祉部長「電動車いすに係る補装具費の支給について」（平成22年3月31日障発0331第11号¹¹⁾）の別紙に記載されている「電動車いすに係る補装具費支給事務取扱要領（以下、「取扱要領」とする。）」において定められている。ここでは、電動車いすに関する補装具支給内容について、下記の①～③までが定められる。

①電動車いすに係る補装具の支給目的

取扱要領の「第1 基本的事項」の1では、電動車いすに係る補装具費の支給目的について記載される。そこには「重度の歩行困難者の自立と社会参加の促進を図ること」が目的であると記述されている。

この要領の「自立と社会参加」の文言は、前述の通り、当然ながら障害者総合支援法第1条の趣旨目的に合致しているかどうかから判断されるべきである。また、障害者福祉領域の「自立・自律」の変遷過程とこの間の補装具事務指針の目的が「職業その他日常生活の効率の向上を図ること」との文言から勘案して、生活実態を踏まえた幅広い観点からの「自立・自律」が志向されねばならない。

②電動車いすに係る補装具支給基準

取扱要領の「第2 実施要項」の1において、電動車いすに係る補装具支給基準が示されている。この項目は、(1)対象者、(2)使用者条件、(3)操作能力からなる。本件ではXは電動車いす自体の支給を認められていることから、この点について問題は生じない。

③支給の判定

取扱要領の「第2 実施要領」の2において、(1)「身体障害者場合には、新規支給、再支給にかかわらず1の要件について更生相談所が十分な判定を行うこと」とあり、さらに身体障害児の場合には、「担当医師から詳しい診断及び意見を求め、…（中略）当該児童の日常生活における車椅子の必要性について十分に検討」すること、とされている。この点、要領においては、身体障害児の場合において福祉用具ソーシャルワークの側面が意識されている。

11) 本取扱要領は、平成22年3月31日に出されたものを基準に、本件当時に関するまでの最終改正は平成27年3月31日障発0331第5号となる。しかしながら本件に関する内容は、平成22年制定のものが基になるため、平成22年の通知の記述で行う。

また取扱要綱の第2の2、(2)の項目において、「補装具費を支給する電動車いすの名称種別の決定に当たっては、身体状況、生活環境及び身体的操作能力（操作性、所用時間、安全性）の結果を総合的に考慮して行うこと」とある。

なお、障害者総合支援法第76条第3項は、「市町村は、補装具費の支給に当たって必要があると認めるときは、厚生労働省令で定めるところにより、身体障害者更生相談所その他厚生労働省令で定める機関の意見を聞くことができる」としている。なお同項は「意見を聞くことができる」とするのみで、支給決定権者はあくまで市町村である。そのため実際の支給にあたり、更生相談所の判定には拘束されない。

(4) 特例補装具の支給の規定

前述の「補装具事務指針」では、「第2 具体的事項」の「1. 補装具の種目、購入又は修理に要する費用の額の算定等に関する基準の運用について」での「(2) 特例補装具の支給について」がある。ここでは「身体障害者・児の障害の現症、生活環境その他真にやむを得ない事情により、告示に定められた補装具の種目に該当するものであって、別表に定める名称、形式、基本的構造等によることができない補装具（以下、「特例補装具」という。）の購入又は修理に要する費用を支給する場合の取り扱い」が規定される。

本件の場合、補装具の支給目的に照らして、特例補装具としての本件のリフト機能並びに独自製作ネックサポート等を含めた補装具費の支給が真にやむを得ないものであるかを判断される必要がある。

5. 「電動車いすに係る補装具の支給について」の指針の本件へのあてはめ

ここでは前述した事務指針等が、障害者総合支援法第1条の趣旨目的に沿って基準が定められているものか、そして本件においてどのように解釈されるべきかについて、以下述べていく。

まず障害者総合支援法第76条の補装具費の支給における当時の判定基準である「補装具事務指針」は、平成27年の改正で補装具の目的を「職業その他日常生活の効率の向上を図ること」とする。この解釈については、先行研究が示す「生活上の便宜の回復や精神的・社会的自立の側面をより重視して障害福祉関係法が改正されてきた」との近年の傾向とも合致し、これらの自立観に示される幅広い自立観を志向しているといえるだろう。

また取扱要領の第1の項目1の電動車いすの支給目的が、障害者自立支援法の趣旨目的に沿っているかであるが、取扱要領にある「自立と社会参加」は前節まで述べた文脈で解釈されねばならない。このように考えると、Xの電動車いすの支給申請と支給決定処分は、まさにこの「幅広い自立と社会参加」のために行われるべきものと解釈できる。

そして、特例補装具の支給についての基準では、「身体障害者・児の障害の現症、生活環境その他真にやむを得ない事情により」支給されるべきものである。前述までで、Xのリフト機能

並びに独自製作ネックサポート等を含めた補装具費の支給は、Xの生活上の便宜の回復や精神的・社会的自立の側面をより重視しての自立に必要であるという点は、再三述べてきたところである。その意味で、平成27年以降の障害者総合支援法の目的規定、取扱要領においてはその意味での幅広い自立と社会参加という点を勘案して規定がなされているものの、いざ特例補装具の支給の部分で本件のリフト機能並びに独自製作ネックサポート等部分が、かなり限定的な自立観で解釈されてしまった故、本件の一部却下処分に至ったものと考えられる。本来の福祉用具の支給に当たっては「福祉用具ソーシャルワーク」的側面を踏まえた総合的な判断が、Xの生活実態からなされるべきであるが、その点への行政の調査と配慮が欠けていたということができよう。

第5節 おわりに

以上、本件の争点であるXのリフト機能並びに独自製作ネックサポート機能部分を有した電動車いすの支給申請が障害者総合支援法第76条の特例補装具費の支給に該当するかについて検討を行ってきた。

本稿の結論として以下の3点を述べる。まず①として、障害者の自立は、時代を経てその内容が拡大深化しており、生活上の便宜の回復や精神的・社会的自立の側面を重視して国内法の改正が行われてきた。本件をその観点から当てはめると、リフト機能並びに独自製作ネックサポート等を含めた補装具費の支給は、先行研究にみる最近の自立観と合致したものであるといえる。

②として、日本も批准する障害者権利条約や、国内法である障害者差別解消法では、過度な負担のない限り障害者の生活状況に関し合理的配慮がなされるべきと規定する。本件でこの合理的配慮の具体的内容を検討した結果、リフト機能並びに独自製作ネックサポート等を含めた補装具費のXへの支給は、自治体が行う合理的配慮の対応として適切なものであり、行わねばならないものといえる。

③の点であるが、現状の特例補装具支給決定において、リフト機能並びに独自製作ネックサポート等を含めた補装具費のXへの支給がなされなかったのは、障害者総合支援法や「補装具事務指針」における目的規定が示す本質が、Yにおいて適切に解釈されていなかったと結論付ける。これら3点から、リフト機能並びに独自製作ネックサポート等を含めた補装具費のXへの支給こそが障害者総合支援法第1条の趣旨目的に真に合致したものであるという点を、本意見書では結論として述べる。

最後、本件訴訟において、本意見書で述べた側面を十分に考慮したうえ、真にXの自立・自律を反映した判断が下されることを切に期待する。

【参考文献】

- 金川めぐみ〔2013〕「補装具としての電動車いすに関する支給の正当性：橋本車いす訴訟における意見書」『経済理論』第374号，和歌山大学，1-19頁。
- 河野正輝〔2006〕『社会福祉法の新展開』有斐閣。
- 厚生労働省〔2005〕『補装具等の見直しに関する検討委員会中間報告書』。
- 九州弁護士会連合会・大分県弁護士会編〔2017〕『合理的配慮義務の横断的検討 差別・格差等をめぐる裁判例の考察を中心に』現代人文社。
- 高藤昭〔2009〕『障害をもつ人と社会保障法 ノーマライゼーションを超えて』明石書店。
- 立花直樹〔2010〕「日本における福祉用具を巡る現状と課題」『関西福祉科学大学紀要』第14号，53-76頁。
- 長瀬修・東俊裕・川島聡編〔2008〕『障害者権利条約と日本 概要と展望』生活書院。
- 西村泰久〔2012〕「電動車いすで地域活動に目覚めて」『難病と在宅ケア』vol.17, No.10, 5-8頁。
- 矢嶋里絵〔2008〕「障害者福祉関係法における「自立」―身体障害者福祉法を中心に―」菊池馨実編『自立支援と社会保障』日本加除出版。

The Appropriateness of Funding for the Lift and Neck Support Function of Electric Wheelchairs as Assistive Devices: Written Opinions in the Appeal against Withdrawing Funding for Wheelchairs in Kyoto City

Megumi KANAGAWA

Abstract

This paper considers the appropriateness of court decisions regarding the provision of funding for the lift and neck support function of electric wheelchairs as assistive devices.

First, I consider the issue of autonomy and independence for persons with disabilities.

Second, I consider how the lifestyle of the plaintiff can and should be from the perspective of reasonable accommodation with regard to the Convention on the Rights of Persons with Disabilities.

Finally, I argue that the current standards regarding funding for assistive devices are no longer appropriate or in accordance with the intent of the Convention on the Rights of Persons with Disabilities.